

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 7 月 28 日

上場会社名 **信金中央金庫**コード番号 8421
代表 者(役職名)理事長
問合せ先責任者(役職名)総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無 有
四半期決算説明会開催の有無 無

上場取引所 東京証券取引所 URL http://www.shinkin-central-bank.jp/ (氏名) 田邉 光雄 (氏名) 髙橋 裕司 TEL (03)5202-7624 配当支払開始予定日 -特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率) 親会社株主に帰属 経常収益 経常利益 する四半期純利益 百万円 百万円 百万円 30年3月期第1四半期 77, 381 $\triangle 15.7$ 20,067 2.4 14, 317 $\triangle 25.8$ 29年3月期第1四半期 $\triangle 2.5$ 91,858 10.4 $\triangle 29.5$ 19,588 19,301

(注) 包括利益 30 ± 3 月期第 1 四半期 15,257 百万円 ($\triangle 69.0\%$) 29 ± 3 月期第 1 四半期 49,347 百万円 (-%)

	1口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1口当たり四半期純利益
30年3月期第1四半期	円 銭 2,134 37	円 銭 一
29年3月期第1四半期	2,877 22	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1 口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	40, 970, 232	1,621,430	3. 9	299, 678 93
29年3月期	37, 464, 593	1, 625, 842	4. 3	299, 542 84

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,610,954百万円 29年3月期 1,615,438百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

		年間配当金						
		第 1 四半期末						
		円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
29年3月期	(一般普通出資)	_	_	_	3,000 00	3,000 00		
	(特定普通出資)	_	_	_	1,500 00	1,500 00		
	(優 先 出 資)	_	_	_	6,500 00	6,500 00		
30年3月期	(一般普通出資)	_						
	(特定普通出資)	_						
	(優 先 出 資)	_						
30年3月期	(一般普通出資)		_	—	3,000 00	3,000 00		
(予想)	(特定普通出資)		_	_	1,500 00	1,500 00		
	(優 先 出 資)		_	_	6,500 00	6,500 00		

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無

(注2) 四半期配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 口当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	54, 000 2. 1	40, 000 △8. 8	5, 646 10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 無 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 無
 - ④ 修正再表示 無
- (4) 発行済出資口数
 - ① 期末発行済出資口数(自己出資を含む)

30年3月期第1四半期 6,708,222口

(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)

29年3月期

6, 708, 222 □

(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)

- ② 期末自己出資口数 30年3月期第1四半期 口、29年3月期 口
- ③ 期中平均出資口数(四半期累計)

30年3月期第1四半期 6,708,222 口

29年3月期第1四半期 6,708,222口

- ※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

日	깠
\vdash	レヘ

四半	半期連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	• •	• 2
(1)	四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 		• 2
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 		• 4
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項			
	(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 •	• •	• 6
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)・・・・・・・・・・	 •	• •	• 6
	(1口当たり情報)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	• •	• 6
(補	非足説明資料)			
<u> </u>	区成 30 年 3 月期 第 1 四半期決算説明資料			

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金及び預け金	10, 611, 955	13, 564, 625
買入手形及びコールローン	362, 234	366, 000
買現先勘定	19, 999	69, 999
債券貸借取引支払保証金	86, 206	239, 962
買入金銭債権	180, 477	186, 154
特定取引資産	232, 088	223, 405
金銭の信託		99, 936
有価証券	17, 164, 425	17, 576, 294
貸出金	7, 995, 391	7, 595, 735
外国為替	20, 514	15, 031
その他資産	488, 622	715, 038
有形固定資産	73, 899	73, 471
無形固定資産	14, 843	14, 547
繰延税金資産	3, 895	3,830
債務保証見返	255, 536	270, 445
貸倒引当金	$\triangle 45,499$	△44, 247
資産の部合計	37, 464, 593	40, 970, 232
負債の部		
預金	29, 150, 074	32, 549, 035
譲渡性預金	40	15, 141
債券	2, 950, 000	2, 909, 430
特定取引負債	84, 345	74, 349
借用金	1, 203, 870	1, 203, 870
売渡手形及びコールマネー	27, 821	31, 853
売現先勘定	188, 402	144, 921
債券貸借取引受入担保金	1, 606, 958	1, 654, 635
外国為替	368	284
信託勘定借	360	824
その他負債	234, 605	356, 405
賞与引当金	1,726	1,023
役員賞与引当金	83	_
退職給付に係る負債	41, 524	41, 621
役員退職慰労引当金	535	534
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	86, 387	88, 315
再評価に係る繰延税金負債	6, 109	6, 109
債務保証	255, 536	270, 445
負債の部合計	35, 838, 750	39, 348, 802

信金中央金庫(8421) 平成30年3月期第1四半期決算短信

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
出資金	690, 998	690, 998
資本剰余金	100, 678	100, 678
利益剰余金	546, 678	541, 393
会員勘定合計	1, 338, 355	1, 333, 070
その他有価証券評価差額金	348, 931	352, 818
繰延ヘッジ損益	\triangle 72, 705	△75, 965
土地再評価差額金	13, 455	13, 455
為替換算調整勘定	△3, 246	△3, 399
退職給付に係る調整累計額	△9, 351	△9, 024
その他の包括利益累計額合計	277, 083	277, 884
非支配株主持分	10, 403	10, 475
純資産の部合計	1, 625, 842	1, 621, 430
負債及び純資産の部合計	37, 464, 593	40, 970, 232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	91, 858	77, 381
資金運用収益	47, 241	53, 365
(うち貸出金利息)	4, 847	4, 357
(うち有価証券利息配当金)	40, 049	46, 468
信託報酬	147	140
役務取引等収益	10, 916	10, 440
特定取引収益	2, 011	1,080
その他業務収益	29, 986	11, 101
その他経常収益	1, 554	1, 252
経常費用	72, 270	57, 313
資金調達費用	29, 593	30, 559
(うち預金利息)	10, 243	9, 562
(うち債券利息)	2, 258	1, 629
役務取引等費用	3, 634	3, 797
特定取引費用	21	_
その他業務費用	24, 234	8, 829
経費	13, 598	13, 311
その他経常費用	1, 187	816
経常利益	19, 588	20, 067
特別利益	_	_
特別損失	0	5
固定資産処分損	0	5
税金等調整前四半期純利益	19, 587	20, 061
法人税、住民税及び事業税	1,601	4, 065
法人税等調整額	△1, 507	1, 564
法人税等合計	94	5, 629
四半期純利益	19, 493	14, 432
非支配株主に帰属する四半期純利益	192	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	19, 301	14, 317

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

		()
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	19, 493	14, 432
その他の包括利益	29, 854	825
その他有価証券評価差額金	39, 952	3, 887
繰延ヘッジ損益	△9, 682	△3, 260
為替換算調整勘定	△762	△152
退職給付に係る調整額	346	351
四半期包括利益	49, 347	15, 257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49, 131	15, 119
非支配株主に係る四半期包括利益	215	138

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

> (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(1口当たり情報)

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

1. 1日コルグ配員座領及び奔走工		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
1 口当たり純資産額		299, 542 円 84 銭	299, 678 円 93 銭
(算定上の基礎)		,	,
純資産の部の合計額	百万円	1, 625, 842	1, 621, 430
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	215, 528	210, 475
うち非支配株主持分	百万円	10, 403	10, 475
うち優先配当額	百万円	2, 124	_
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	_
うち特定普通出資残余財産 分配額	百万円	200, 000	200,000
1口当たり純資産額の算定に用い られた四半期末(期末)純資産額	百万円	1, 410, 314	1, 410, 954
1口当たり純資産額の算定に用い られた四半期末(期末)出資口数	П	4, 708, 222	4, 708, 222
うち一般普通出資口数	П	4, 000, 000	4, 000, 000
うち優先出資口数	П	708, 222	708, 222

⁽注) 1 口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の 部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除しておりません。 また、特定普通出資配当額および特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除 するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

口. 1口当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

		前第 (自 至	1 四半期連結累計期間 平成28年 4 月 1 日 平成28年 6 月30日)	当第 (自 至	1 四半期連結累計期間 平成29年 4 月 1 日 平成29年 6 月30日)
1口当たり四半期純利益金額			2,877円22銭		2,134円37銭
(算定上の基礎)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円		19, 301		14, 317
親会社株主に帰属する四半期純利益 から控除する金額	百万円		_		_
1口当たり四半期純利益金額の算 定に用いられた親会社株主に帰属 する四半期純利益	百万円		19, 301		14, 317
期中平均出資口数	П		6, 708, 222		6, 708, 222
うち一般普通出資口数	П		4, 000, 000		4,000,000
うち特定普通出資口数	П		2, 000, 000		2, 000, 000
うち優先出資口数	П		708, 222		708, 222

⁽注) 潜在出資調整後1口当たり四半期純利益金額については、潜在出資がないので記載しておりません。

平成30年3月期第1四半期決算説明資料



< 目 次 >

1.	損益状況【単体】	 1
2.	資金調達・資産運用の状況【単体】	 2
3.	有価証券の状況【単体】	 2
4.	貸出金の状況【単体】	 3
5.	信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】	 3
6.	金融再生法開示債権【単体】	 4
7.	自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	 5
8.	有価証券の評価差額【単体】	 5
9.	デリバティブ取引の状況【単体】	 7

1. 損益状況【単体】

(単位:億円)

		1	(辛匹・廖田)
	平成30年3月期 第1四半期	平成 29 年 3 月期 第 1 四半期	増減
経常収益	722	827	△ 105
資金運用収益	566	472	94
信託報酬	0	_	0
役務取引等収益	19	20	△ 1
特定取引収益	10	16	△ 6
その他業務収益	113	301	△ 188
その他経常収益	12	15	△ 3
経常費用	496	643	△ 147
資金調達費用	305	295	10
役務取引等費用	16	16	△ 0
特定取引費用	-	0	△ 0
その他業務費用	88	243	△ 155
経費	77	76	1
その他経常費用	8	11	△ 3
経常利益	225	183	42
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0
税引前四半期純利益	225	183	42
法人税等合計	53	△ 1	54
四半期純利益	172	184	△ 12

			(
	平成 30 年 3 月期 第 1 四半期	平成 29 年 3 月期 第 1 四半期	増減
業務粗利益	299	256	43
経費 (除く臨時処理分)	74	72	2
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	225	183	42
一般貸倒引当金繰入額			
業務純益	225	183	42

2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位:億円)

		平成29年6月末	平成29年3月末	増減
資	金調達	385, 355	351, 489	33, 866
	預金	325, 758	291, 760	33, 998
	譲渡性預金	151	0	151
	信金中金債	29, 169	29, 529	△ 360
	借用金等	30, 276	30, 199	77
資	産運用	399, 202	366, 362	32, 840
	短期市場運用	144, 079	112, 304	31, 775
	有価証券	176, 166	172, 047	4, 119
	貸出金	75, 957	79, 953	△ 3,996
	特定取引資産	2,000	2, 056	△ 56
	金銭の信託	999	_	999

- (注) 1. 借用金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借を含んでおります。 2. 短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、 買入金銭債権です。
- 3. 有価証券の状況【単体】

(単位:億円)

					(平匹・応口)
			平成29年6月末	平成29年3月末	増減
有	有価証券		176, 166	172, 047	4, 119
	国債	:	77, 119	79, 016	△ 1,897
	地方	債	6, 663	5, 861	802
	短期	社債	400	_	400
	社債	<u>.</u>	38, 659	35, 705	2,954
	株式	4	1, 106	1, 101	5
	その	他の証券	52, 216	50, 363	1,853
		うち投資信託	6, 764	6, 367	397
		うち外国証券	43, 189	41, 731	1, 458

(参考)

外国証券の内訳(平成29年6月末)

【証券種類別】 (単位:%) 【通貨種類別】 (単位:%) 【金利種類別】 (単位:%)

「一」の「一五大人)」	(十四. 707
	構成比
国·政府関係機関債	39.0
政府保証債	0.8
金融機関債	6. 9
事業債	9.0
証券化商品	4. 9
投資信託ほか	39. 4

【地貝俚類別】	(単位:%)
	構成比
円	46.6
US ドル	38.9
ユーロ等	14. 5

【亚小小里热力1	(平位, 70)
	構成比
固定金利	33. 7
変動金利	26. 9
その他	39. 4

⁽注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

4. 貸出金の状況【単体】

(単位:億円)

			平成29年6月末	平成29年3月末	増減
1	貸出金		75, 957	79, 953	△ 3,996
	£	会員(信用金庫)	4, 591	5, 300	△ 709
	4	会員外	71, 366	74, 653	△ 3, 287
		代理貸付	2, 597	2, 579	18
		直接貸出	68, 768	72, 074	△ 3,306
		国·政府関係機関	36, 898	39, 932	△ 3,034
		地方公共団体	2, 948	3, 126	△ 178
		地方公社等	112	114	△ 2
		公益法人等	3, 171	3, 793	△ 622
		事業会社	24, 404	23, 922	482
		非居住者	1, 205	1, 149	56
		その他	26	34	△ 8

- (注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることができる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。
 - 2. その他は、提携ローンおよび従業員貸付です。
 - 3. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

5. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】

(単位:億円、%)

		平成29年6月末	平成29年3月末	増減
	破綻先債権	1	1	△ 0
	延滞債権	107	109	△ 2
	3ヵ月以上延滞債権	0	0	0
	貸出条件緩和債権	307	306	1
リ	スク管理債権合計(A)	416	417	△ 1
	(部分直接償却額)	(2)	(2)	(△ 0)
貸出金合計(B)		75, 957	79, 953	△ 3,996
貸出金に占める割合(A/B)		0. 54	0. 52	0.02

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息不計上貸出金(元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 - 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1.の破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
 - 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、上記1.の破綻先債権および2.の延滞債権に該当しないものです。
 - 4.貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、 利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、 上記1.の破綻先債権、2.の延滞債権および3.の3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
 - 5. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

6. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:億円、%)

		平成 29 年 6 月末	平成29年3月末	増減
	破産更生債権及び これらに準ずる債権	2	2	△ 0
	危険債権	106	108	\triangle 2
	要管理債権	307	306	1
不.	良債権合計(A)	416	417	△ 1
	(部分直接償却額)	(2)	(2)	(△ 0)

総与信(B)	77, 078	81,018	△ 3,940
総与信に占める割合 (A/B)	0. 54	0. 51	0.03

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
 - 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
 - 3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。
 - 4. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】 (単位:億円、%)

	平成29年6月末	平成29年3月末	増減
(1)自己資本比率	37. 09	38. 28	△ 1.19
(2)コア資本に係る基礎項目の額	18, 866	18, 703	163
(3)コア資本に係る調整項目の額	1, 260	1, 280	△ 20
(4)自己資本の額 (2)-(3)	17, 605	17, 422	183
うち経過措置適用額	5, 507	5, 510	△ 3
(5) リスク・アセット等の額の合計額	47, 462	45, 503	1, 959

【連結】 (単位:億円、%)

	平成29年6月末	平成29年3月末	増減
(1)自己資本比率	35. 87	37. 03	△ 1.16
(2)コア資本に係る基礎項目の額	19, 084	18, 949	135
(3)コア資本に係る調整項目の額	1, 284	1, 302	△ 18
(4)自己資本の額 (2)-(3)	17, 799	17, 646	153
うち経過措置適用額	5, 653	5, 657	\triangle 4
(5) リスク・アセット等の額の合計額	49, 621	47, 653	1, 968

(注) 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

8. 有価証券の評価差額【単体】

	平成 29 年 6 月末		平成 29 4	年3月末	増減		
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額	
その他有価証券	164, 209	4, 889	159, 189	4,840	5, 020	49	
株式	583	305	578	300	5	5	
投資信託	6, 764	868	6, 367	810	397	58	
債券	111, 371	2, 440	108, 258	2, 760	3, 113	△ 320	
外国証券	42, 793	1, 272	41, 263	966	1, 530	306	
その他	2, 696	2	2, 722	2	△ 26	△ 0	
満期保有目的の債券	11, 782	987	12, 709	1,069	△ 927	△ 82	
合 計	175, 991	5, 876	171, 899	5, 910	4, 092	△ 34	

- (注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券は本表に 含んでおりません。
 - 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
 - 3. 変動利付国債および CLO 等証券化商品の一部については、平成 20 年 12 月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。
 - 4. 満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は \triangle 12 億円(平成 29 年 3 月末: \triangle 16 億円)であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況

(1) 海外証券化商品の残高は、404億円であり、その内訳は次のとおりです。

					(+ 	
		平成 29	年6月末	平成29年3月末		
		残高	評価差額	残高	評価差額	
CLO	(ローン担保証券)	404	67	538	102	
RMBS	(住宅ローン担保証券)	_	_		_	
CDO	(債務担保証券)	_			_	
	サブプライム関連	_	1	_	_	
	その他の CDO	_			_	
ABS	(資産担保証券)	_	_		_	
CMBS	(商業用不動産ローン担保証券)	_			_	
合計		404	67	538	102	

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。
 - 2. CLOは、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、すべてが格付 AA 以上です。
 - 3. RMBS には、ジニーメイ債(残高1,602億円、評価差額4億円)を含んでおりません。
 - 4. 満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は \triangle 16 億円(平成 29 年 3 月末: \triangle 21 億円)であり、本表の評価差額には含んでおりません。
- (2) 本中金は、SIV (投資目的会社) への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を 取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。
- (3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は 3,450 億円であり、評価差額は $\Delta 0$ 億円となっております。

9. デリバティブ取引の状況【単体】

- (1) ヘッジ会計適用分
- イ. 金利関連取引

(単位:億円)

区分	1 1. ¥7.	平成 29 4	年6月末	平成 29 年 3 月末		
	種 類	契約額等	時価	契約額等	時価	
店頭	金利スワップ	59, 692	△ 1,866	60, 634	△ 1,852	
	合 計		△ 1,866		△ 1,852	

⁽注)上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位:億円)

平成 29 年 6 月末			平成 29 年 3 月末					
	1年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計	1年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
受取固定· 支払変動	900	800		1, 700	1, 800	800	_	2, 600
受取変動· 支払固定	8, 080	31, 255	18, 656	57, 992	5, 751	29, 681	22, 601	58, 034
合 計	8, 980	32, 055	18, 656	59, 692	7, 551	30, 481	22, 601	60, 634

口. 通貨関連取引

豆八	種 類	平成 29	年6月末	平成29年3月末		
区分	性 類	契約額等	時価	契約額等	時価	
店頭	通貨スワップ	4, 481	△ 27	4, 557	△ 18	
卢 與	為替予約	1, 360	△ 52	3, 407	6	
	合 計		△ 80		△ 11	

- ハ. 株式関連取引 該当ありません。
- ニ. 債券関連取引 該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位:億円)

区分 種類		平成29年6月末			平成29年3月末		
	種 類	契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益
金融商品	金利先物	_	_	_	_	_	_
取引所	金利オプション	_			_	_	
中司	金利スワップ	145, 828	345	345	150, 582	337	337
店頭	その他	44, 205	△ 390	△ 298	47, 558	△ 435	△ 320
	合 計		△ 44	47		△ 97	17

口. 通貨関連取引

(単位:億円)

区分 種類		平)	成 29 年 6 月	末	平成 29 年 3 月末		
	種 類	契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益
金融商品	通貨先物	_	_	_	_	_	_
取引所	通貨オプション	_	_				l
	通貨スワップ	147	0	0	146	0	0
店頭	為替予約	2, 321	\triangle 2	\triangle 2	1, 933	2	2
	通貨オプション	_			_		
	合 計		△ 1	△ 1		2	2

ハ. 株式関連取引 該当ありません。

二. 債券関連取引

	区分 種類	平)	成 29 年 6 月	末	平成 29 年 3 月末		
区分		契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益
金融商品取引所	債券先物 債券先物オプション	105 —	△ 0 —	△ 0 —	105 —	0	0
店頭	債券店頭オプション	200	△ 0	0	_	_	_
	合 計		△ 0	0		0	0

- ホ. 商品関連取引 該当ありません。
- へ. その他のデリバティブ取引 該当ありません。